

事務事業名	財政計画策定事業					☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	企画財政課		
施策名	計画 16	行財政改革の推進				所属係	財政班(課長補佐)	課長名	齋藤 正昭		
基本事業名	体系 55	健全な財政計画の策定				担当者名	米田 健人	電話番号 (内線)	096-248-1111 1233		
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 05	事業 06	財政管理事業				法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 19 年度 ~) (年度 ~ 年度)										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
・基本構想、基本計画、実施計画を踏まえ財政計画を策定する。								総 費 入 量	事業内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
									事業費計 (A)	0	
									正職員従事人数 延べ業務時間		
									人件費計 (B)	0	
									トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

未実施

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

歳入歳出額を科目別(歳入)、性質別(歳出)に見込む。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市の予算

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・後年度の予算を推測することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・健全な財政計画となっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 財政計画策定に盛り込まれた事務事業数 件

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 当初予算 百万円

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 当該年度予算/財政計画で立てた予算 %

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 経常収支比率 %

イ 実質公債費比率 %

ウ 基金残高 百万円

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人			0	3			
			延べ業務時間	時間			0	240			
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	953	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	953	0	0	0
活動指標			ア	件			0	15			
			イ								
			ウ								
対象指標			ア	百万円			15919	15672			
			イ								
			ウ								
成果指標			ア	%							
			イ								
			ウ								
上位成果指標			ア	%		85.5					
			イ	%		14.4					
			ウ	百万円		3023					

合志市

事務事業名	財政計画策定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成19年度中に合志市の基本構想、基本計画ができることで、実施計画に基づく財政計画の策定が可能となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

・平成18年2月27日に旧合志町、西合志町が合併して合志市ができたが、収入は合併前と大差はないものの、支出は旧町それぞれ実施してきたサービスを拡大させたことで伸びている。

現在の予算編成は増加した需要に対する財源はすべて一般財源であり基金を充てて収支のバランスを図っている。今後、このような財政運営を続けていくことは困難と予測される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・議会から早急な策定を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ ・意図である後年度の予算を推測することで、問題点を早期に発見し、結果の健全な財政計画に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ ・市の財政運営そのものであり、市が直接取り組まなければ改善の余地はない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・18年度は未着手で、19年度から行うもので成果の向上余地はわからない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・早急に取り組まなければ市の存続にかかっており、廃止・休止した場合の影響は計り知れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・総合計画、集中改革プラン、事務事業評価制度と整合性を図りながら策定する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・事業費はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・18年度は未着手で、19年度から行うもので人件費の削減余地はわからない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、市全体のかかっているため公平となっている。

合志市

事務事業名	財政計画策定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・18年度は未着手
- ・有効性については、総合計画、集中改革プラン、事務事業評価制度との整合性を図りながら平行して進める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・総合計画、集中改革プラン、事務事業評価制度との整合性を図りながら平行して進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項